

政令指定都市・新潟市の 目指すべき方向を考える

～札幌・仙台・広島・福岡・静岡・金沢との比較から～

日本政策投資銀行 新潟支店

はじめに ー政令指定都市の誕生を控えてー

新潟市は、2005年3月に、新津市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・潟東村・月潟村及び中之口村の3市4町5村と、同年10月に巻町と合併し、2007年4月に日本海側初の政令指定都市になる予定である。

こうした中、政令指定都市「新潟」の将来像について、さまざまな方面で議論されているが、「新潟」にかかわるデータの整理・分析は、議論の基本になるものと思われる。

現在、政令指定都市は、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市、北九州市、札幌市、川崎市、福岡市、広島市、仙台市、千葉市、さいたま市、静岡市の14市がある。

ここでは、合併前および合併後の新潟市を、①政令指定都市のうち地方中枢都市圏に所在し、札仙広福（さつせんひろふく）と総称されることも多い札幌市、仙台市、広島市、福岡市、②2003年4月に旧静岡市と旧清水市が合併し、2005年4月に政令指定都市となった静岡市、③北陸地域の代表的な都市である金沢市の以上6都市（以下「6都市」という。）と比較分析することにより、政令指定都市「新潟」の目指すべき方向を考えてみたい。

1. なぜ政令指定都市を目指すのか

今、地方都市を取り巻く環境は急激に変化している。少子高齢化の進

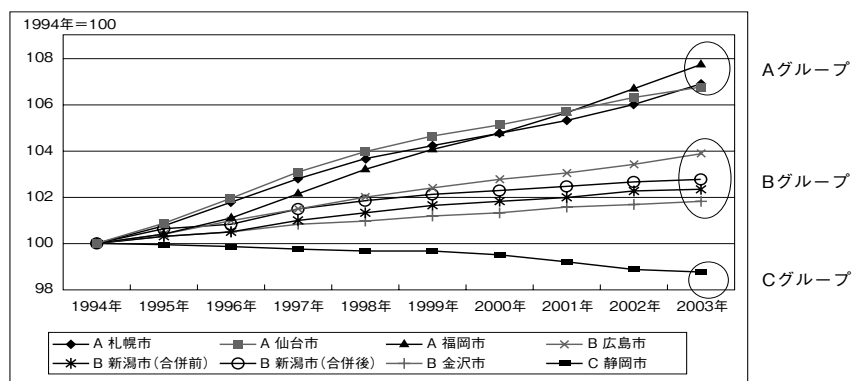
展で、国内人口は2006年をピークに減少に転じる。すでに、地方では減少を始めた都市も多い。国内外での産業競争の激化、国・自治体の厳しい財政状況にもさらされている。まちづくりの面では、中心市街地の空洞化も深刻化している。

こうした中、都市の「優勝劣敗」は大都市であっても例外ではない。一定規模以上の人口を持つ地方都市であれば、豊かな生活が送れた時代は過去のものとなった。都市同士が、戦略を持ち競争する「都市選別の時代」が到来したと言える。

過去10年間の人口推移（1994～2003年）を、新潟市、6都市で見ると、大きな増加傾向にあるグループA（福岡市、札幌市、仙台市）、増加傾向にあるグループB（広島市、新潟市、金沢市）、減少傾向にあるグループC（静岡市）に分けられる。（図表1）

人口増減の要因を、出生・死亡による自然増減、人口移動による社会増減に分けてみると、いずれのグループも自然増が認められるが、社会増減は、Aグループでは増加、Bグループでは横ばい、Cグループでは

図表1 人口推移（1994～2003年）



（出所）総務省「住民基本台帳人口要覧」より政策銀行作成